



# 月次運用実績レポート

## 2011年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**

CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	1.42%	10.22%	5.86%	▲3.58%	▲35.70%	▲8.93%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	10.48%	6.10%	▲3.43%	▲35.86%	▲42.07%
TOPIX	12.23%	7.13%	0.99%	▲32.40%	▲33.68%

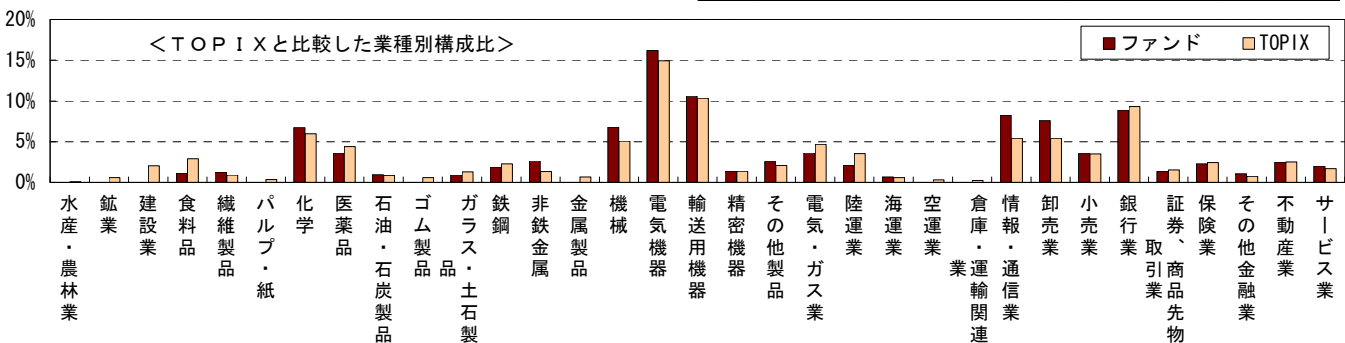
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2011年1月末
株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 98銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	本田技研工業	輸送用機器	3.18%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.99%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.97%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.91%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.87%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.69%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.53%
8	日立製作所	電気機器	2.22%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	2.02%
10	小松製作所	機械	1.98%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス1.26%となりました。為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から、利益確定の売りが広がり軟化しました。

今月の主な投資行動としては、来期の業績回復が見込める輸出関連企業の投資ウェートを引き上げた一方、ディフェンシブセクターや金融セクターのウェートを引き下げました。

機械・繊維セクターのオーバーウェイトや半導体関連銘柄の上昇が寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.20%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.14%	12.83%	9.98%	4.55%	▲26.70%	13.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	13.08%	10.23%	4.80%	▲26.88%	▲25.63%
TOPIX	12.23%	7.13%	0.99%	▲32.40%	▲18.52%

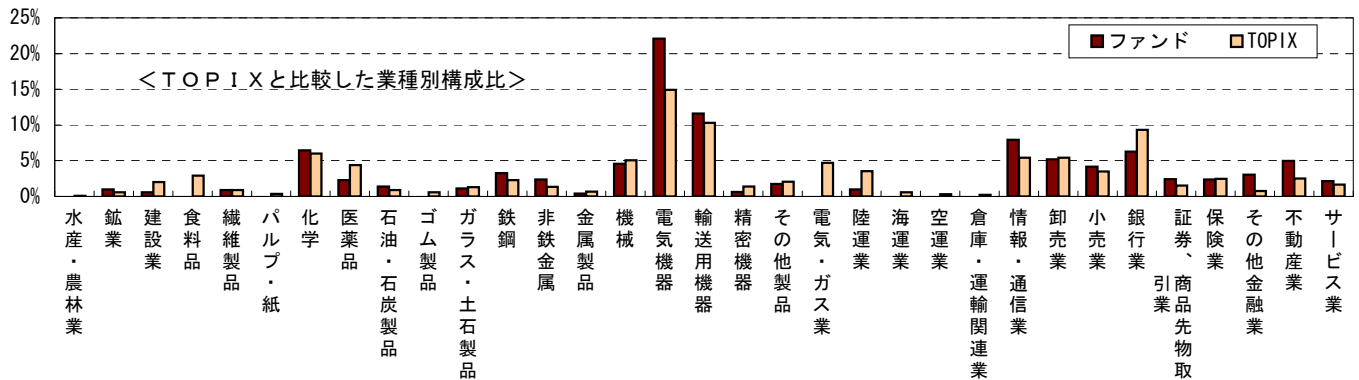
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2011年1月末
株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 102銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.32%
2	キャノン	電気機器	2.85%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.81%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.45%
5	三井物産	卸売業	2.23%
6	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.21%
7	三井不動産	不動産業	1.99%
8	ソニー	電気機器	1.97%
9	三菱商事	卸売業	1.94%
10	三菱地所	不動産業	1.92%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス1.26%、日経平均株価は同プラス0.09%となりました。為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。東証33業種別では、商品市況の高止まりを受けた鉱業や円高一服を好感した輸送用機器などを中心に、21業種で上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割安感の薄れた不動産業、卸売業、小売業の一部などを売却する一方で、スマートフォンの普及などで業績拡大が期待される電気機器や、世界的な設備投資の回復傾向による受注拡大が期待される機械などを買い付けました。

このような運用の結果、1月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.17%となり、TOPIXのプラス1.26%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標となります。

## 運用実績〈ユニット・プライス〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.75%	14.74%	8.28%	4.34%	▲47.18%	▲19.77%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	15.05%	8.55%	4.74%	▲47.82%	▲58.01%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 39銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	6.70%
2	あさひ	日本円	小売業	6.12%
3	村田製作所	日本円	電気機器	5.72%
4	アンリツ	日本円	電気機器	4.92%
5	東急リパブル	日本円	不動産業	4.80%
6	スカイマーク	日本円	空運業	4.48%
7	古河電気工業	日本円	非鉄金属	4.26%
8	大和ハウス工業	日本円	建設業	3.54%
9	TDK	日本円	電気機器	3.43%
10	野村不動産ホールディングス	日本円	不動産業	3.38%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	21.4%
インテリジェント・ロボティクス	10.6%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	18.8%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	13.7%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	25.8%
新エネルギー・環境サービス産業	9.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎当月の運用概況

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス1.26%となりました。為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。東証33業種別では、商品市況の高止まりを受けた鉱業などが堅調だった一方、先月上昇率の高かった証券・商品先物取引業などが反落しました。このような環境下、当ファンドでは2.81%のプラスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、売上の回復基調から小売関連企業が、規制緩和と業績好調から空運関連企業が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.02%	11.09%	7.78%	1.36%	▲21.98%	21.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	11.26%	7.97%	1.56%	▲21.92%
日経225	11.25%	7.35%	0.39%	▲24.68%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	23.2%
2	情報・通信業	8.3%
3	小売業	7.3%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	6.9%

#### 〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.5%
現金その他	1.5%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.07%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.68%
3	京セラ	電気機器	3.34%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.32%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.72%
6	キヤノン	電気機器	2.36%
7	TDK	電気機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.09%
9	信越化学工業	化学	1.81%
10	KDDI	情報・通信業	1.81%

#### 〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇したものの月末にかけて下落し、日経平均株価は前月末とほぼ同水準となりました。為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、中旬までは自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	1.18%	11.85%	7.57%	2.16%	▲29.53%	9.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	12.16%	7.85%	2.45%	▲29.58%
TOPIX	12.23%	7.13%	0.99%	▲32.40%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.2%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.9%
2 輸送用機器	10.3%
3 銀行業	9.3%
4 化学	6.0%
5 情報・通信業	5.4%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1633銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.57%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.40%
4	キャノン	電気機器	2.04%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.70%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.56%
7	三菱商事	卸売業	1.48%
8	ソニー	電気機器	1.30%
9	武田薬品工業	医薬品	1.27%
10	東京電力	電気・ガス業	1.20%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

1月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.26%の上昇に対し、1.22%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇し、TOPIXは前月末比プラス1.26%となりました。

為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.84%	8.53%	14.05%	9.87%	▲35.17%	▲4.69%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	8.85%	14.62%	10.33%	▲35.86%	▲21.71%
MSCI ワールド指数	8.25%	9.33%	5.58%	▲30.65%	▲21.65%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	4.3%
外国株式(先物含む)	93.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.4%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.2%
4	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.0%
6	DAIMLER AG	ユーロ	自動車・自動車部品	1.8%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
9	NATIONAL OILWELL VARCO INC	アメリカドル	エネルギー	1.6%
10	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.6%

#### 〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	50.4%
2	イギリス	10.5%
3	フランス	5.5%
4	香港	4.4%
5	日本	4.3%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

1月の米国市場は、企業と消費者の景況感改善などを受けた根強い景気回復期待を背景に、上昇基調で推移しました。2010年10-12月期の企業決算の改善傾向に加え、オバマ大統領が技術革新や法人税率引き下げなど競争力強化の方針を打ち出したことも好感されました。しかしながら月末にかけては、エジプト情勢の緊迫化などが相場の重しとなり、弱含みました。欧州市場も上昇基調となりました。ポルトガルなどが国債入札を無難に消化し、欧州の過度の財政不安が和らいだことや、企業業績の改善などが支援材料となりました。しかし月後半には、中国の利上げ警戒感による商品相場下落やエジプト情勢の緊迫化などを受け、軟化しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、金融セクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、オランダの半導体製造向け露光装置大手を新たに組入れました。同社は、半導体メーカーの開発競争による、露光装置への設備投資需要拡大の恩恵を受ける位置づけにあります。金融セクターでは、金利上昇環境で利益率が圧迫されることから、ブラジルの総合金融サービス会社を全売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは一般消費財・サービス、情報技術、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは生活必需品、金融、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.65%	▲3.36%	▲3.98%	▲7.29%	▲16.51%	▲4.27%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲3.37%	▲3.95%	▲7.24%	▲16.33%	▲5.74%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.07%
平均利回り	2.24%

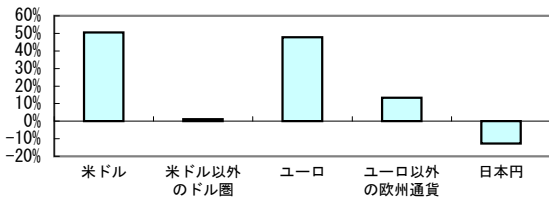
\*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

#### 〈債券組入銘柄〉

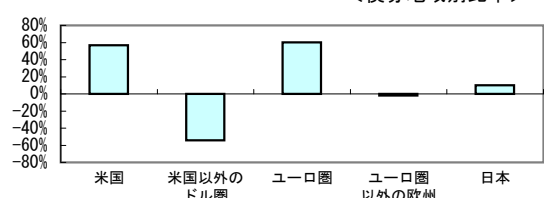
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.6%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.1%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.9%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.0%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.3%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

\*「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

##### ◎1月の市場動向

##### 〈債券市場〉

1月の債券市場は概ね下落傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国とドイツが相対的に大きく下落しました。米国は小幅な下落にとどまりました。一方で、オーストラリアは上昇しました。

各国の債券利回り推移を見ると、英国の10年国債利回りは前月末の3.49%程度から緩やかに上昇(価格は下落)を続け、3.6%台半ばで月を終えました。ドイツも同様に債券利回りは中旬以降に上昇し、10年国債利回りは前月末の2.9%台半ばから3.1%台半ばまで上昇し月を終えました。一方、オーストラリアにおける10年国債利回りはもみ合いながらも下旬にかけて低下傾向となり、前月末の5.5%台半ばから当月末には5.5%近辺となりました。

##### 〈為替市場〉

当月の為替市場はまちまちの展開となりました。スウェーデン・クローナ、英国ポンドおよびユーロなどが堅調に推移する一方、米ドルやカナダ・ドルは小幅上昇にとどまり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。スウェーデン・クローナは月初の1スウェーデン・クローナ=12円近辺からほぼ月を通じて堅調に推移し、一時12.9円近辺まで上昇した後、12.7円台半ばで月を終えました。英国ポンドは月初の1英国ポンド=126円台前半から上昇して中旬には130円を超え、131円台で月を終えました。米ドルは1米ドル=81円台後半で始まった後、下旬にいったん83円台をつけましたが、その後は緩やかな下落傾向となり、82円近辺で月を終えました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、債券に対して、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

ユーロ圏に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュアの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈通貨配分〉

スウェーデンに対しては、マクロおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、資金フロー、バリュアおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保障するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保障するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.76%	3.20%	6.48%	13.80%	▲27.93%	4.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	3.35%	6.76%	14.40%	▲28.36%	11.55%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数77銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	57.1%
2	オーストラリア	14.8%
3	日本	6.6%
4	イギリス	6.3%
5	フランス	5.5%
6	カナダ	2.9%
7	シンガポール	2.9%
8	香港	2.0%
9	オランダ	1.6%
10	ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.3%
現金その他	3.7%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.26%
地域別	
アメリカ	3.44%
カナダ	5.35%
オーストラリア	6.21%
欧州	5.65%
イギリス	4.59%
その他	4.45%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)」控除前」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,317円
当月お支払いした分配金	-480円
要	
不動産投信	87円
アメリカ	(60円)
カナダ	(9円)
オーストラリア	(22円)
欧州	(-9円)
イギリス	(-1円)
その他	(6円)
為替	28円
米ドル	(21円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(-20円)
ユーロ	(14円)
英ポンド	(10円)
その他	(2円)
その他	-8円
小計	108円
当月末基準価額	5,945円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎1月のREIT市場について

1月のグローバルREIT市場は続伸しました。新興国でのインフレ・金融引き締め懸念や中東の地政学リスクの高まりにより相場が不安定化する場面が見られたものの、世界経済の回復が持続するとの見方が強まり月間でプラスの収益率を記録しました。北米REIT市場は続伸しました。好調な経済指標や企業業績の発表に加え、資金調達環境の好転を印象付ける大型実物不動産取引の成約や産業施設REIT同士の合併に向けた動きが支援となりました。豪州も続伸しました。大規模洪水に見舞われた地域での資産保有が少ないため同災害でREIT各社が受ける打撃は限定的との見方からREIT市場は株式市場をアウトパフォームしました。欧州では大陸と英国が共に小幅下落となりました。引き続きユーロ圏周辺国の信用不安に注目が集まりました。中旬のEU財務相会合では包括的危機対策の3月末までの策定が決定したものの具体的な安定化策は打ち出されませんでした。さらに中東の政情不安や前月の大幅な上昇に対する利益確定の売りも圧迫要因となりました。アジア市場は概ね続伸しました。但し、格付け会社による日本国債の格下げや中国とシンガポールの新たな不動産市場規制策の発表を受けて月末に向けて相場は失速しました。

##### ◎運用の概況

当月は米国と豪州銘柄の取引が中心となりました。米国REITではオフィス銘柄の入れ替えを実施しました。郊外型オフィス市場の底入れを予想する中、成長力が同業他社に劣ると判断される銘柄の一部を売却し、バリュエーションが割安な銘柄を新規購入しました。また、ニューヨークに資産を持つ他のREITと比べ割高な銘柄の一部売却の一方で、ロサンゼルス西部のオフィス市場の環境改善を見込み関連銘柄の新規購入を行いました。その他、長期賃貸契約が主体であるために景気回復から受ける恩恵が相対的に小さいと考えられる小売REITの一部売却、シアトルやカリフォルニア北部のアパート市場の回復を見越した住宅REITや倉庫市場の底入れから恩恵を受ける分散型REITの追加購入を実施しました。豪州REITでは、好調なパフォーマンスの銘柄の利益確定の売りの一方で割安と判断される銘柄の追加購入を行なうなど、小売銘柄の入れ替えを行ないました。また、住宅部門がいずれ再開されると見られる金融引き締めの影響を受けると考えられる分散型REITの一部を売却しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては強気の見方を維持していますが、バリュエーションが相対的に高いことに警戒感を持っています。従って、引き続き安定的な市場で事業を展開する優良企業に注目しています。豪州市場は大型増資が一巡したことからここ2ヵ月間は堅調に推移しています。米国のファンドによるオフィスREITの持分取得により買収・合併活動が活発化するとの観測も相場の支援材料となっています。セクター別では引き続きオフィスと小売に対して前向きの見方をしていくほか、産業施設も有望であると考えています。欧州については、英国が大陸をアウトパフォームすると予想しています。特に、南欧などでは引き続き財政危機問題が重荷になると考えています。アジアについては、中国は金融引き締めが懸念されるもののバリュエーションは相対的に割安で、同国に資産を保有する香港銘柄などに投資機会を見出すことができます。また、日本は10年物国債利回りとの比較等から中期的に有望であると考えています。一方、香港の住宅開発関連銘柄は金利上昇下で苦戦すると予想されます。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

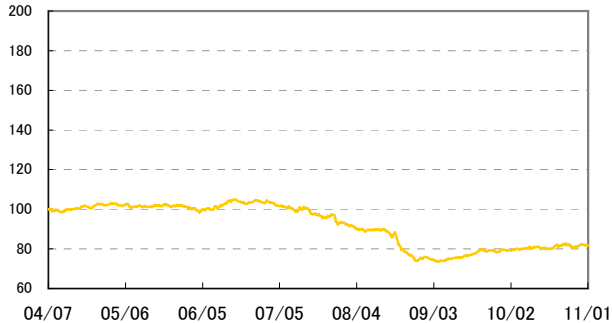
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.95%	▲0.39%	2.05%	2.68%	▲12.74%	▲18.37%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9
投資信託	90.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

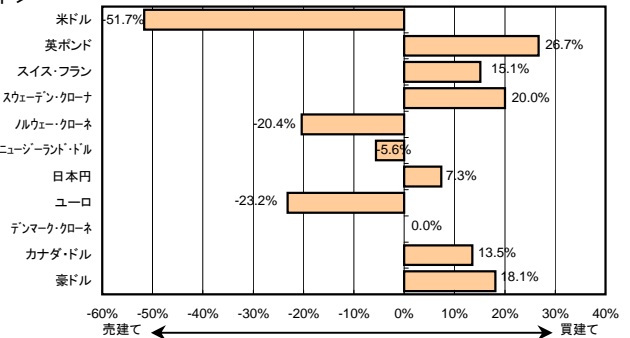
### 〈通貨比率〉

### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

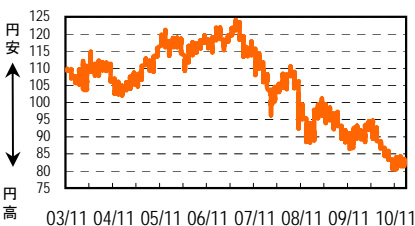
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.19%	2.24%	3.37%	▲20.53%	▲17.91%

\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

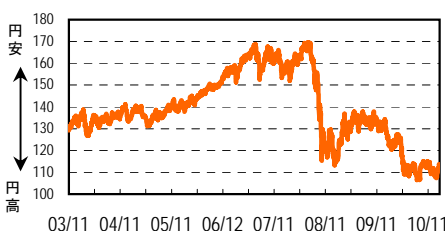


### 〈為替市場の推移〉

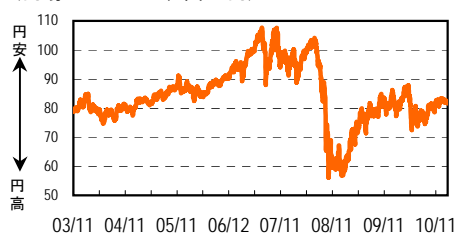
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、豪ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、ユーロ、英ポンド、ノルウェー・クローナ、スイス・フラン、ニュージーランド・ドル、米ドル、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、豪ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。豪ドルや日本円に対して上昇した一方、スウェーデン・クローナやユーロ等に対しては下落しました。当月(1月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことと、2011年6月にかけて総額6,000億ドル分の米国国債を購入するQE2(量的緩和第2弾)を継続することを決定しました。オバマ大統領は、25日の一般教書演説で、法人税率の引き下げや、5年間の予算一部凍結を含む財政再構築を進める意向を表明しました。12月の雇用統計では、失業率は9.4%と前月の9.8%から改善したものの、非農業部門雇用者数は10.3万人の増加と事前予想の15.0万人増を大幅に下回りました。2010年10-12月期の実質GDP成長率(速報値、季調済、年率)は、前期比+3.2%と事前予想の+3.5%を下回ったものの、個人消費が大幅に伸び、景気を牽引していることが確認される内容となりました。日本では、日本円が豪ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(1月)、日本銀行は金融政策決定会合において、全員一致で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定し、白川総裁は、日本経済の先行きについて、改善の動きに一服感がみられるものの、「早晩、緩やかな回復基調に復していく蓋然性が高い」と早期の踏み場脱却の可能性に言及しました。当月、米格付け会社S&Pは、日本国債の長期格付けをAAからAA-に引き下げました。12月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比▲0.4%と、22ヶ月連続の下落となりました。12月の失業率は4.9%と前月の5.1%から改善しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナの買建て等がプラス寄与した一方、ユーロの売建てや豪ドルの買建て等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、英ポンドについて、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。また、ユーロについては、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、米ドルについては実質金利の観点で魅力度が低下したことから、ノルウェー・クローナについては購買力平価の観点で魅力度が低下したことから、それぞれ売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い英ポンドと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルと、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロを売建て比率上位としています。

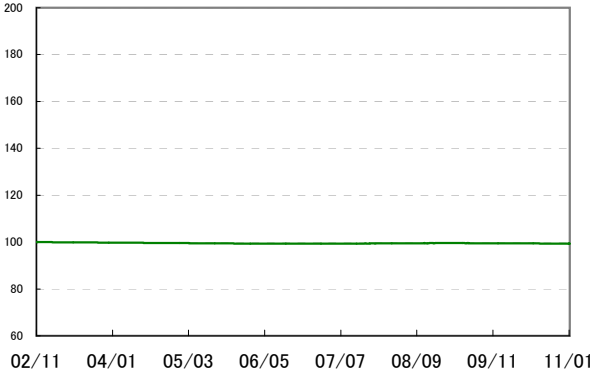
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.09%	▲0.66%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.4
投資信託	93.6
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	67.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	1.3%
CD	0.0%
その他資産	31.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	中国電力	0.6%	
2			2	中部電力	0.5%	
3			3	九州電力	0.3%	
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### <格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	67.4%	A-1	1.3%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	31.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	67.4%	合計	32.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年1月末:年率0.0381%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。